

平成23年度

玉野市の財務諸表

〈概要版〉

玉野市財政部財政課

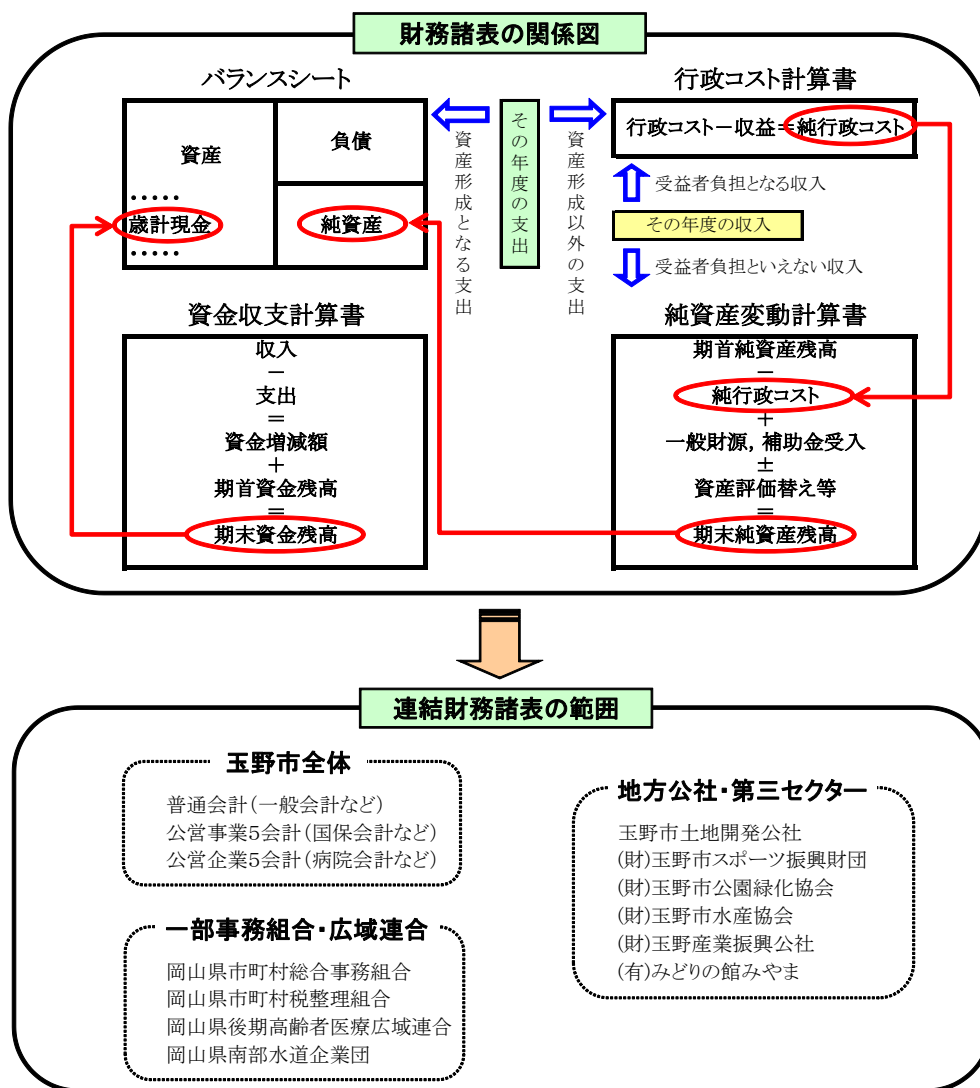
平成25年3月

1 公会計改革の目的

地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式簿記とあって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益を把握することができません。厳しさを増す地方の財政状況を背景に、このような発生主義・複式簿記の手法を取り入れた財務諸表の有益性に対する認識が高まり、平成18年8月、国より平成20年度決算から全国的な基準を定めた財務諸表の作成が要請されました。

玉野市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・分析し、市民の皆さんに財政状況をわかりやすく公表するとともに、より効率的な財政運営に努めていきます。



2 普通会計の財務諸表

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、市民の皆さんが利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	64,030	1. 固定負債	22,751
(1)有形固定資産	63,639	(1)地方債	18,839
(2)売却可能資産	391	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	3,911
2. 投資等	2,308	2. 流動負債	2,684
(1)投資及び出資金	838	(1)翌年度償還予定地方債	1,940
(2)貸付金	184	(2)未払金	0
(3)基金等	969	(3)翌年度支払予定退職手当	483
(4)長期延滞債権	409	(4)賞与引当金	261
(5)回収不能見込額	△ 92	負債合計	25,435
		純資産の部	
3. 流動資産	2,951	1. 公共資産等整備国県補助金等	10,646
(1)現金預金	2,856	2. 公共資産等整備一般財源等	46,913
うち歳計現金	684	3. その他一般財源	△ 13,717
(2)未収金	94	4. 資産評価差額	12
うち回収不能見込額	△ 29	純資産合計	43,854
資産合計	69,289	負債・純資産合計	69,289

(2) バランスシートの項目について

【資産の部】

ア 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。有形固定資産の評価については、昭和44年度以降の決算統計データを基礎に取得原価で計上しており、また、土地以外については、減価償却による算定を行っています。売却可能資産については、行政サービスの提供に活用されていない資産などを計上し、毎年度末に評価の見直しを行うことになっています。

イ 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に分類します。長期延滞債権は、収入未済額のうち1年を超えて回収できていないものを計上し、回収不能見込額は、貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を計上しています。

ウ 流動資産

流動資産は、現金、財政調整基金や減債基金といった「現金預金」と、地方税などの「未収金」に分類します。

【負債の部】

ア 固定負債

固定負債は、「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。地方債は、地方債残高から翌年度に支払予定の元金償還額を除いた額を計上しており、退職手当引当金は、年度末に全職員（年度末退職者を除く）が自己都合により退職した場合の要支給額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

イ 流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払や返済が行われるものことです。「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」の他、翌年度支給される賞与のうち、当年度勤務分に係る額を「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の形成に充当された国庫支出金や県支出金の累計額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行います。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充当された一般財源等のことです。

ウ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源以外の一般財源等のことです。

エ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

(3) バランスシートによる財務分析

ア 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

<p>・ 過去及び現役世代負担比率（％）＝ 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 ＝43,854 百万円 ÷ 64,030 百万円＝68.5％</p> <p>・ 将来世代負担比率（％）＝ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 ＝20,779 百万円 ÷ 64,030 百万円＝32.5％</p>

つまり、今ある資産のうち、約 70％が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約 30％を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は 50％～90％、将来世代負担比率については 15％～40％が平均的な値と言われています。

（参考）他市の状況（過去及び現役世代負担比率，将来世代負担比率）

岡山市（平成 22 年度）	………	70.4％	33.8％
津山市（平成 22 年度）	………	72.6％	35.9％
備前市（平成 22 年度）	………	83.8％	25.4％

イ 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<p>・ 歳入額対資産比率＝資産合計 ÷ 歳入総額 ＝69,289 百万円 ÷ 23,918 百万円＝2.9 年分</p>

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

（参考）他市の状況（歳入額対資産比率）

岡山市（平成 22 年度）	………	3.4 年
津山市（平成 22 年度）	………	3.8 年
備前市（平成 22 年度）	………	4.0 年

(4) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担）を対比させたものです。この2つの差が純経常行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければなりません。

普通会計行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	5,399
(1) 人件費	4,369
(2) 退職手当引当金繰入等	770
(3) 賞与引当金繰入額	261
2. 物にかかるコスト	5,964
(1) 物件費	3,124
(2) 維持補修費	423
(3) 減価償却費	2,417
3. 移転支的コスト	8,952
(1) 社会保障給付	4,507
(2) 補助金等	675
(3) 他会計等への支出額	3,496
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	274
4. その他のコスト	336
(1) 支払利息	341
(2) 回収不能見込計上額	△ 6
(3) その他行政コスト	0
経常行政コスト	20,651
1. 使用料・手数料	631
2. 分担金・負担金・寄附金	229
経常収益	860
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	19,791

(5) 行政コスト計算書の項目について

ア 経常行政コスト

経常行政コストは、次の4つに分類します。

人にかかるコスト	人件費，退職手当引当金繰入等，賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支的コスト	社会保障給付，補助金等，他会計への支出額，他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息，回収不能見込計上額，その他行政コスト

イ 経常収益

使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金に分類します。

(6) 行政コスト計算書による財務分析

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \cdot \text{受益者負担比率 (\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 860 \text{ 百万円} \div 20,651 \text{ 百万円} = 4.2\% \end{aligned}$$

なお、受益者負担比率については、一般的に 2%~8%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (受益者負担比率合計)

岡山市 (平成 22 年度)	………… 4.9%
津山市 (平成 22 年度)	………… 4.6%
備前市 (平成 22 年度)	………… 2.4%

イ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ &= 20,651 \text{ 百万円} \div 64,030 \text{ 百万円} = 32.3\% \end{aligned}$$

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%~30%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (行政コスト対公共資産比率合計)

岡山市 (平成 22 年度)	………… 26.0%
津山市 (平成 22 年度)	………… 25.2%
備前市 (平成 22 年度)	………… 21.4%

(7) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

普通会計純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	45,110
純経常行政コスト	△ 19,791
一般財源	14,608
補助金等受入	4,225
臨時損益	△ 278
資産評価替えによる変動額	△ 20
その他	0
期末純資産残高	43,854

(8) 純資産変動計算書の項目について

ア 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上します。

イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

ウ 一般財源

地方税，地方交付税等を計上します。

エ 補助金等受入

国県支出金を計上します。

オ 臨時損益

災害復旧事業費など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産等の時価評価に伴う増減額を計上します。

(9) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の会計制度と同じ現金主義によるものです。また、参考として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表しています。

普通会計資金収支計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	3,100
2. 公共資産整備収支の部	△ 757
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,041
当年度歳計現金増減額	△ 698
期首歳計現金残高	1,382
期末歳計現金残高	684

(参考)基礎的財政収支 (単位:百万円)

収入総額	22,537
地方債発行額	1,718
財政調整基金等取崩額	600
支出総額	23,235
地方債元利償還額	2,401
財政調整基金等積立額	653
基礎的財政収支	38

(10) 資金収支計算書の項目について

ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借金などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表します。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表します。

エ 期末歳計現金残高

当年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金(前年度からの繰越金)を加えた額が、期末歳計現金残高となり、バランスシートの歳計現金と一致します。

(1 1) 資金収支計算書による財政分析

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、地方債による収支と年度間の財政調整機能である財政調整基金や減債基金による収支を除いた歳入と歳出のバランスを見るものです。これが、ゼロかプラスであれば、その年の市民生活に必要な支出を借金に頼らずにその年の税収などで賄えている状態であると言えます。本市の場合、3千8百万円のプラスとなっています。

（参考）他市の状況

岡山市（平成22年度）	18,280 百万円
津山市（平成22年度）	3,285 百万円
備前市（平成22年度）	688 百万円

(1 2) 市民一人当たりの財務諸表

普通会計の財務諸表を、平成23年度末時点の住民基本台帳人口64,288人で割った市民一人当たりの財務4表を作成しました。

一人当たりバランスシート

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

1. 公共資産	996
2. 投資等	36
3. 流動資産	46
うち歳計現金	11
資産合計	1,078
1. 固定負債	354
2. 流動負債	42
負債合計	396
純資産合計	682
負債・純資産合計	1,078

一人当たり行政コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

1. 人にかかるコスト	84
2. 物にかかるコスト	93
3. 移転支出的なコスト	139
4. その他のコスト	5
経常行政コスト	321
1. 使用料・手数料	10
2. 分担金・負担金・寄附金	4
経常収益	14
純経常行政コスト	307

一人当たり資金収支計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

1. 経常的収支額	48
2. 公共資産整備収支額	△ 11
3. 投資・財務的収支額	△ 47
当年度歳計現金増減額	△ 11
期首歳計現金残高	21
期末歳計現金残高	10

一人当たり純資産変動計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	702
純経常行政コスト	△ 308
一般財源	227
補助金等受入	66
臨時損益	△ 4
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	683

《参考資料》

1. バランスシート経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 公共資産	64,749	64,030	△ 719
2. 投資等	2,383	2,308	△ 75
3. 流動資産	3,603	2,950	△ 653
うち歳計現金	1,382	684	△ 698
資産合計	70,735	69,288	△ 1,447
1. 固定負債	23,001	22,751	△ 250
2. 流動負債	2,624	2,684	60
負債合計	25,625	25,435	△ 190
純資産合計	45,110	43,854	△ 1,256
負債・純資産合計	70,735	69,289	△ 1,446

2. 一人当たりバランスシート他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 公共資産	996	1,201	1,456	1,813
2. 投資等	36	80	157	141
3. 流動資産	46	35	44	94
うち歳計現金	11	15	15	17
資産合計	1,078	1,316	1,657	2,048
1. 固定負債	354	414	543	485
2. 流動負債	42	57	55	53
負債合計	396	471	598	538
純資産合計	682	846	1,057	1,511
負債・純資産合計	1,078	1,317	1,655	2,049

3. 行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 人にかかるコスト	5,015	5,399	384
2. 物にかかるコスト	5,750	5,964	214
3. 移転支出的なコスト	8,879	8,952	73
4. その他のコスト	339	336	△ 3
経常行政コスト	19,983	20,651	668
1. 使用料・手数料	614	631	17
2. 分担金・負担金・寄附金	255	229	△ 26
経常収益	869	860	△ 9
純経常行政コスト	19,114	19,791	677

《参考資料》

4. 一人当たり行政コスト計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 人にかかるコスト	84	65	71	71
2. 物にかかるコスト	93	81	95	124
3. 移転支出的なコスト	139	159	192	185
4. その他のコスト	5	8	9	7
経常行政コスト	321	313	367	387
1. 使用料・手数料	10	10	8	8
2. 分担金・負担金・寄附金	4	5	9	2
経常収益	14	15	17	10
純経常行政コスト	307	298	350	377

5. 純資産変動計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
期首純資産残高	44,881	45,110	229
純経常行政コスト	△ 19,113	△ 19,791	△ 678
一般財源	15,337	14,608	△ 729
補助金等受入	4,138	4,225	87
臨時損益	△ 113	△ 278	△ 165
資産評価替えによる変動額	△ 20	△ 20	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	45,110	43,854	△ 1,256

6. 一人当たり純資産変動計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
期首純資産残高	702	826	1,047	1,456
純経常行政コスト	△ 308	△ 297	△ 350	△ 377
一般財源	227	241	271	336
補助金等受入	66	77	87	96
臨時損益	△ 4	0	△ 3	1
資産評価替えによる変動額	0	0	4	0
その他	0	0	0	1
期末純資産残高	683	847	1,056	1,513

《参考資料》

7. 資金収支計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 経常的収支額	4,513	3,100	△ 1,413
2. 公共資産整備収支額	△ 1,141	△ 757	384
3. 投資・財務的収支額	△ 3,360	△ 3,041	319
当年度歳計現金増減額	12	△ 698	△ 710
期首歳計現金残高	1,370	1,382	12
期末歳計現金残高	1,382	684	△ 698

8. 市民一人当たり資金収支計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 経常的収支額	48	92	104	153
2. 公共資産整備収支額	△ 11	△ 27	△ 18	△ 30
3. 投資・財務的収支額	△ 47	△ 58	△ 81	△ 123
当年度歳計現金増減額	△ 11	7	3	△ 1
期首歳計現金残高	21	9	11	18
期末歳計現金残高	10	16	14	17

3 市全体の財務諸表

市では、普通会計で行っている事業の他にも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など様々な事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないため、玉野市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務諸表を作成する必要があります。

なお、普通会計から各会計への繰出金などの内部取引については、相殺消去しています。

市全体のバランスシート

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位:百万円)

1. 公共資産	110,107
2. 投資等	2,968
3. 流動資産	8,437
うち資金	7,481
4. 繰延勘定	5
資産合計	121,517
1. 固定負債	42,192
2. 流動負債	5,421
負債合計	47,613
純資産合計	73,904
負債・純資産合計	121,517

市全体の行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	7,175
2. 物にかかるコスト	10,078
3. 移転支出的なコスト	20,253
4. その他のコスト	13,029
経常行政コスト	50,535
1. 使用料・手数料	631
2. 分団金・負担金・寄付金	5,810
3. 保険料	3,154
4. 事業収益	17,172
5. その他特定行政サービス収入	377
6. 他会計補助金等	0
経常収益	27,144
純経常行政コスト	23,391

市全体の資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位:百万円)

1. 経常的収支額	3,754
2. 公共資産整備収支額	△ 1,145
3. 投資・財務的収支額	△ 3,224
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 616
期首資金残高	8,097
期末資金残高	7,481

市全体の純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位:百万円)

期首純資産残高	74,209
純経常行政コスト	△ 23,391
一般財源	14,609
補助金等受入	8,752
臨時損益	△ 150
資産評価替えによる変動額	△ 19
無償受贈資産受入	4
その他	△ 110
期末純資産残高	73,904

4 連結財務諸表

連結財務諸表は、市全体の会計の他に連携して行政サービスを実施している一部事務組合や地方公社、第三セクターなどを含め、一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、市から連結対象団体への出資金などの内部取引については、相殺消去しています。

連結バランスシート

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1. 公共資産	114,085
2. 投資等	3,083
3. 流動資産	11,384
うち資金	9,148
4. 繰延勘定	8
資産合計	128,560
1. 固定負債	44,541
2. 流動負債	6,555
負債合計	51,096
純資産合計	77,464
負債・純資産合計	128,560

連結行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	7,446
2. 物にかかるコスト	10,684
3. 移転支出的なコスト	28,103
4. その他のコスト	13,197
経常行政コスト	59,430
1. 使用料・手数料	634
2. 分団金・負担金・寄付金	9,746
3. 保険料	3,154
4. 事業収益	18,242
5. その他特定行政サービス収入	412
6. 他会計補助金等	0
経常収益	32,188
純経常行政コスト	27,242

連結資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支額	4,177
2. 公共資産整備収支額	△ 1,199
3. 投資・財務的収支額	△ 3,415
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 436
期首資金残高	9,584
期末資金残高	9,148

連結純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	77,676
純経常行政コスト	△ 27,242
一般財源	14,634
補助金等受入	12,676
臨時損益	△ 155
資産評価替えによる変動額	△ 18
無償受贈資産受入	4
その他	△ 109
期末純資産残高	77,466

《参考資料》

9. 連結バランスシート経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 公共資産	114,147	114,085	△ 62
2. 投資等	3,431	3,083	△ 348
3. 流動資産	12,143	11,384	△ 759
うち資金	9,577	9,148	△ 429
4. 繰延勘定	8	8	0
資産合計	129,729	128,560	△ 1,169
1. 固定負債	44,796	44,541	△ 255
2. 流動負債	7,284	6,555	△ 729
負債合計	52,080	51,096	△ 984
純資産合計	77,649	77,464	△ 185
負債・純資産合計	129,729	128,560	△ 1,169

10. 一人当たり連結バランスシート他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 公共資産	1,775	2,063	2,635	3,373
2. 投資等	48	67	182	227
3. 流動資産	177	77	137	290
うち資金	142	63	46	251
4. 繰延勘定	0	0	0	3
資産合計	2,000	2,207	2,954	3,893
1. 固定負債	693	864	1,101	1,302
2. 流動負債	102	99	237	124
負債合計	795	963	1,338	1,426
純資産合計	1,205	1,244	1,615	2,468
負債・純資産合計	2,000	2,207	2,953	3,894

11. 連結行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 人にかかるコスト	7,094	7,446	352
2. 物にかかるコスト	10,065	10,684	619
3. 移転支的コスト	27,101	28,103	1,002
4. その他のコスト	6,179	13,197	7,018
経常行政コスト	50,439	59,430	8,991
1. 使用料・手数料	618	634	16
2. 分団金・負担金・寄付金	9,125	9,746	621
3. 保険料	3,177	3,154	△ 23
4. 事業収益	9,911	18,242	8,331
5. その他特定行政サービス収入	636	412	△ 224
6. 他会計補助金等	0	0	0
経常収益	23,467	32,188	8,721
純経常行政コスト	26,972	27,242	270

《参考資料》

12. 一人当たり連結行政コスト計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 人にかかるコスト	116	81	92	145
2. 物にかかるコスト	166	123	162	287
3. 移転支的的なコスト	437	376	391	402
4. その他のコスト	205	31	29	38
経常行政コスト	924	611	674	872
1. 使用料・手数料	10	10	8	10
2. 分団金・負担金・寄付金	152	108	115	139
3. 保険料	49	43	39	45
4. 事業収益	284	65	50	170
5. その他特定行政サービス収入	6	2	7	9
6. 他会計補助金等	0	△ 1	0	0
経常収益	501	227	219	373
純経常行政コスト	423	384	455	499

13. 連結純資産変動計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,398	77,676	278
純経常行政コスト	△ 26,973	△ 27,242	△ 269
一般財源	15,187	14,634	△ 553
補助金等受入	12,863	12,676	△ 187
臨時損益	△ 124	△ 155	△ 31
資産評価替えによる変動額	△ 7	△ 18	△ 11
無償受贈資産受入	2	4	2
その他	△ 699	△ 109	590
期末純資産残高	77,647	77,466	△ 181

14. 一人当たり連結純資産変動計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
期首純資産残高	1,208	1,210	1,593	2,398
純経常行政コスト	△ 424	△ 385	△ 455	△ 498
一般財源	228	241	271	334
補助金等受入	197	175	201	231
臨時損益	△ 2	△ 1	△ 3	△ 1
資産評価替えによる変動額	0	0	4	0
無償受贈資産受入	0	1	0	0
その他	△ 2	2	3	3
期末純資産残高	1,205	1,243	1,614	2,467

《参考資料》

15. 連結資金収支計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1. 経常的収支額	5,992	4,177	△ 1,815
2. 公共資産整備収支額	△ 1,524	△ 1,199	325
3. 投資・財務的収支額	△ 3,370	△ 3,415	△ 45
翌年度繰上充用金増減額	△ 3	0	3
当年度資金増減額	1,095	△ 436	△ 1,531
期首資金残高	8,483	9,584	1,101
期末資金残高	9,578	9,148	△ 430

16. 市民一人当たり連結資金収支計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1. 経常的収支額	65	122	123	160
2. 公共資産整備収支額	△ 19	△ 30	△ 22	△ 39
3. 投資・財務的収支額	△ 53	△ 76	△ 90	△ 122
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 2	△ 2	0
当年度資金増減額	△ 7	15	8	△ 1
期首資金残高	149	49	39	177
期末資金残高	142	64	47	176